

153 情報公開制度実施状況

(単位:件)

年 度	請求件数	処 理 状 況						異議申立
		公 開		非公開	不存在	拒 否	取 下 げ	
		全 部	一 部					
平成24年度	135 (9)	70	89	8	24	-	8	1
25	115 (14)	88	55	5	50	1	10	-
26	155 (20)	77	104	11	19	2	12	1
27	146 (19)	65	79	6	20	1	16	-
28	187 (29)	82	95	3	29	-	23	1

注1：1件の請求で処理内容が複数にわたるものがあるため、請求件数と処理状況の数値は一致しません。

注2：請求件数欄の（ ）内の数値は電子申請による情報公開請求件数（再掲）を表します。

資料：総務部総務課

154 個人情報保護制度に基づく請求及び処理状況

(単位:件)

年 度	請求人数	請求件数	決 定 状 況					未 決 定
			関 覧 (複 写)	一 部 関 覧 (一部複写)	非 関 覧 (非複写)	不 存 在	計	
平成24年度	50	59	26	16	-	18	60	-
25	71	81	44	18	-	19	81	-
26	73	80	37	26	-	16	79	-
27	84	90	56	14	-	20	90	-
28	205	233	202	18	1	11	232	1

注1：当年度未決定のものは翌年度決定しているため、請求件数と決定状況の数値は一致しません。

注2：26年度については、1件取下げがあるため、請求件数と決定状況の数値は一致しません。

資料：総務部総務課

155 区 議 会 開 会 状 況

年	総 数		定 例 会		臨 時 会	
	開会回数	開会日数	開会回数	開会日数	開会回数	開会日数
平成24年	4 ^回	14 ^日	4 ^回	14 ^日	- ^回	- ^日
25	5	14	4	13	1	1
26	4	14	4	14	-	-
27	4	13	4	13	-	-
28	4	14	4	14	-	-

資料：区議会事務局

156 請願及び陳情の審査件数

(単位:件)

年	請 願				陳 情			
	総 数	採 択	不 採 択	そ の 他	総 数	採 択	不 採 択	そ の 他
平成24年	11	5	4	2	-	-	-	-
25	5	2	2	1	-	-	-	-
26	5	1	4	0	-	-	-	-
27	6	1	5	0	-	-	-	-
28	5	1	3	1	-	-	-	-

資料：区議会事務局

157 23区区議会議員党派別数

(1) 23区党派別

(単位:人)

(平成28年7月1日現在)

区 分 区 名		区議会議員数		所属党派別議員数(順不同)						
		条例定数	現員数	自由民主党	公明党	日本共産党	民進党	社会民主党	維新の会	おおさか
総	数	902	900	288	180	135	89	8	12	138
千代田		25	25	14	2	3	2	0	0	4
中央		30	30	14	4	4	2	0	0	6
港		34	34	12	6	4	7	1	0	4
新宿		38	38	10	9	8	4	1	1	5
文京		34	34	9	5	7	5	1	0	7
台東		32	32	10	5	4	5	0	0	8
墨田		32	32	13	7	5	3	0	0	4
江東		44	44	13	9	7	7	0	1	7
品川		40	40	11	8	7	5	0	1	8
目黒		36	36	13	6	5	3	0	2	7
大田		50	50	16	12	9	5	0	2	6
世田谷		50	50	0	0	0	0	0	0	0
渋谷		34	34	10	6	6	4	0	0	8
中野		42	42	13	9	7	5	0	1	7
杉並		48	48	13	8	6	4	1	0	16
豊島		36	36	13	8	6	3	2	0	4
北		40	39	12	10	9	3	1	1	3
荒川		32	32	14	6	6	2	0	0	4
板橋		46	46	15	11	9	4	1	0	6
練馬		50	50	18	12	6	4	0	1	9
足立		45	45	17	13	7	5	0	0	3
葛飾		40	39	13	11	5	3	0	1	6
江戸川		44	44	15	13	5	4	0	1	6

資料：(財)特別区協議会「特別区の統計」

(2) 葛飾区会派別

(単位:人)

(平成29年4月1日現在)

議員定数	自由民主党	葛飾区議会	日本共産党	葛飾区議会	政策葛飾	無所属	無所属	無所属	無所属	無所属	無所属	現員計
条 例	議員団	公明党	葛飾区議会	民進党	議員団							
40	11	11	4	3	3	1	1	1	1	1	1	38

資料：区議会事務局

158 所属別区職員数

(単位:人)

(平成29年4月1日現在)

所 属	総数	参 事	副 参 事	主 事		所 属	総数	参 事	副 参 事	主 事	
				係長・ 主査	その他					係長・ 主査	その他
合 計	2,968	27	78	457	2,406	子 育 て 支 援 部	931	2	4	122	803
政 策 経 営 部	83	2	9	17	55	育成課	20	2	0	5	13
政策企画課	31	2	5	8	16	児童館	105	0	0	28	77
広報課	15	0	1	2	12	子育て支援課	29	0	1	3	25
すぐやる課	6	0	1	1	4	保育課	25	0	1	7	17
すぐやる分室	4	0	0	0	4	保育園	729	0	0	69	660
財政課	10	0	1	4	5	子ども家庭支援課	20	0	1	9	10
情報政策課	17	0	1	2	14	子ども応援課	3	0	1	1	1
総 務 部	249	4	10	42	193	都 市 整 備 部	297	5	15	58	219
総務課	31	2	3	6	20	調整課	25	3	3	8	11
秘書課	7	1	0	2	4	街づくり推進課	39	1	5	11	22
人権推進課	6	0	1	2	3	立石駅周辺地区街づくり事務所	6	0	0	1	5
人事課	20	1	0	5	14	区画整理事務所	3	0	0	1	2
人材育成課	8	0	1	1	6	住環境整備課	26	0	1	4	21
契約管財課	13	0	1	4	8	建築課	23	0	1	6	16
収納対策課	21	0	1	5	15	道路管理課	32	1	1	4	26
税務課	68	0	1	6	61	道路建設課	27	0	2	8	17
営繕課	43	0	1	7	35	道路補修課	28	0	1	7	20
施設維持課	32	0	1	4	27	道路保全事務所	34	0	0	1	33
地 域 振 興 部	153	2	6	51	94	公園課	20	0	1	5	14
地域振興課	16	2	1	4	9	公園管理所	34	0	0	2	32
地区センター	19	0	0	19	0	会 計 管 理 室	13	1	0	2	10
戸籍住民課	49	0	1	5	43	教育委員会事務局	357	3	9	42	303
区民事務所	45	0	0	14	31	庶務課	17	3	0	5	9
防災課	19	0	3	6	10	庶務課分室	15	0	0	0	15
文化国際課	5	0	1	3	1	学校施設課	15	0	2	4	9
産 業 観 光 部	43	1	3	8	31	学務課	17	0	1	2	14
産業経済課	11	1	1	2	7	指導室	18	0	1	3	14
消費生活センター	5	0	0	1	4	総合教育センター	9	0	1	2	6
商工振興課	14	0	1	2	11	地域教育課	27	0	1	5	21
観光課	13	0	1	3	9	生涯学習課	20	0	1	3	16
環 境 部	205	1	3	11	190	郷土と天文の博物館	10	0	0	4	6
環境課	33	1	1	6	25	生涯スポーツ課	22	0	1	5	16
リサイクル清掃課	15	0	1	2	12	中央図書館	49	0	1	9	39
清掃事務所	157	0	1	3	153	小学校	80	0	0	0	80
福 祉 部	460	1	11	63	385	保田しおさい学校	4	0	0	0	4
福祉管理課	20	1	1	5	13	中学校	42	0	0	0	42
高齢者支援課	29	0	2	5	22	幼稚園	12	0	0	0	12
シニア活動支援センター	15	0	0	1	14	監 査 事 務 局	6	1	0	4	1
障害福祉課	45	0	2	7	36	選挙管理委員会事務局	10	0	1	1	8
障害者施設課	60	0	1	7	52	区 議 会 事 務 局	15	1	1	6	7
国保年金課	95	0	2	13	80						
介護保険課	36	0	1	6	29						
西生活課	89	0	1	10	78						
東生活課	71	0	1	9	61						
健 康 部	146	3	6	30	107						
地域保健課	23	2	1	5	15						
生活衛生課	30	0	1	6	23						
健康づくり課	20	0	2	5	13						
保健予防課	20	1	0	4	15						
青戸保健センター	26	0	1	5	20						
金町保健センター	27	0	1	5	21						

159 東京 23 区職員数の推移

(単位:人)

(各年 4 月 1 日現在)

年及び区名	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
総 数	66,366	65,983	65,705	64,225	64,012
千 代 田	1,020	1,020	1,080	1,080	1,080
中 央	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808
港	2,570	2,570	2,570	2,160	2,160
新 宿	2,761	2,752	2,731	2,693	2,733
文 京	1,816	1,812	1,812	1,792	1,807
台 東	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
墨 田	1,945	1,915	1,895	1,880	1,865
江 東	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970
品 川	2,497	2,486	2,480	2,475	2,475
目 黒	2,363	2,363	2,363	2,363	2,363
大 田	4,392	4,304	4,227	4,181	4,135
世 田 谷	5,785	5,785	5,785	4,925	4,925
澁 谷	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
中 野	2,172	2,075	2,000	2,000	2,000
杉 並	3,649	3,649	3,649	3,649	3,649
豊 島	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053
北	2,592	2,592	2,592	2,592	2,437
荒 川	1,547	1,542	1,542	1,542	1,542
板 橋	3,572	3,556	3,499	3,482	3,484
練 馬	4,618	4,545	4,519	4,481	4,481
足 立	3,470	3,420	3,364	3,333	3,279
葛 飾	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
江 戸 川	4,870	4,870	4,870	4,870	4,870

注：各区の条例定数による数値である。
資料：(財)特別区協議会「特別区の統計」

160 葛飾区職員数の対前年増加率

(各年 4 月 1 日現在)

年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
対前年増加率	% △2.2	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0

注：区職員条例定数による。
資料：(財)特別区協議会「特別区の統計」

161 交通事故発生件数

年	交通事故	死 亡	重 傷	軽 傷	物 損 件 数
平成 24 年	1,498	6	6	1,662	5,008
25	1,292	3	14	1,442	5,290
26	1,141	8	7	1,175	10,309
27	945	5	9	1,070	5,457
28	928	4	7	1,060	3,795

資料：葛飾警察署、亀有警察署

162 年間原因別交通事故発生件数

(単位:件)

年	車 両 側 の 違 反 (車 両 1 当 件 数)														歩 行 者 側 の 違 反									
	信 号 無 視	最 高 速 度	右 折 違 反	左 折 違 反	優 先 通 行	交 差 点 の 安 全 通 行	歩 行 者 妨 害	徐 行 違 反	一 時 不 停 止	酒 醉 い	過 労 等	ハ ン ド ル ・ ブ レ ー キ 操 作	前 方 不 注 意	安 全 不 確 認	そ の 他	信 号 無 視	横 断 歩 道 外 斜 め 横 断	駐 停 車 車 両 直 前 後 横 断	走 行 車 車 両 直 前 後 横 断	横 断 禁 止 場 所 横 断	幼 児 の 一 人 歩 き	道 路 に お け る 禁 止 行 為	飛 び 出 し	そ の 他
平成 24 年	21	0	1	1	0	268	28	1	35	0	0	71	207	503	306	2	1	1	2	1	0	0	3	38
25	27	2	0	5	1	209	25	11	24	0	0	69	192	476	178	5	8	1	1	2	0	0	9	11
26	17	0	1	3	1	182	20	5	32	0	0	49	169	438	131	4	9	0	0	0	0	0	4	7
27	21	0	0	0	0	149	35	0	29	0	0	59	176	352	101	8	10	1	0	1	0	0	7	11
28	21	0	1	4	2	168	16	2	37	0	1	55	228	405	123	2	3	0	0	0	0	0	4	3

資料：葛飾警察署、亀有警察署

163 刑法犯発生件数

(単位:件)

年	凶悪犯			粗暴犯				窃盗犯		知能犯		風俗犯				その他刑法犯							
	殺人	侵入強盗	非侵入強盗	放火	強姦	凶器羅備集合	暴行	傷害	傷害致死	脅迫	恐喝	侵入強盗	非侵入強盗	詐欺	横領	偽造 盗取 責任	賭博	強制	わいせつ	住居侵入	器物破壊	その他	
																							強盗
平成24年	3	3	13	3	6	0	130	109	0	5	13	370	3,429	201	3	10	0	23	3	6	45	643	227
25	4	0	9	4	6	0	105	107	0	8	11	255	3,342	153	4	14	0	21	4	3	44	569	201
26	3	11	14	1	2	0	97	94	1	7	12	211	4,202	188	1	11	0	25	3	3	21	502	211
27	4	2	8	2	0	0	101	79	1	16	9	169	3,320	161	6	11	0	15	5	3	20	435	180
28	2	0	5	4	3	0	76	76	0	10	9	138	2,990	162	3	16	0	30	3	2	22	432	154

注：その他とは、準刑法犯・業務上過失致死傷（交通関係を除く）等、他に区分できないもの。

資料：警視庁刑事部刑事総務課

164 非行少年等の検挙・補導及び保護状況

(単位:人)

年	非行少年等										家出少年			
	総数	刑法犯 (交通業過等を除く)					特別法犯 (交通法令違反を除く)					不良行為		
		総数	犯罪数	触法	犯罪数	触法	犯罪数	触法	犯罪数	触法	犯罪数	触法	届出	発見
東京都	47,912	6,975	5,937	4,589	1,348	685	522	163	353	40,937	882	1,112	403	
平成26年	45,074	6,507	5,616	4,277	1,339	553	426	127	338	38,567	976	1,125	440	
27	40,141	5,775	4,837	3,653	1,184	539	433	106	399	34,366	1,269	1,254	449	
葛飾区	1,643	235	220	183	37	3	3	0	12	1,408	34	41	7	
平成26年	2,486	257	221	177	44	23	12	11	13	2,229	46	38	6	
27	1,952	170	134	90	44	15	11	4	21	1,782	46	45	15	
28														

注1：非行少年とは、犯罪少年、触法少年、 Δ 犯少年をいう。

注2：不良行為少年とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

注3：触法少年とは、14歳に満たないで刑法法令に触れる行為をした者をいう。

注4： Δ 犯少年とは、保護者の正当な監督に服しない性癖があるなど一定の事由があって、その性格又は環境に照らして将来罪を犯し、またはは刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。

資料：警視庁生活安全部少年育成課

165 少年犯罪行為者数

【14歳未満の少年(触法少年)を含む】

(単位:人)

年	刑				法				犯				特 別				法				犯	
	総 数		凶 悪 犯		粗 暴 犯		窃 盗 犯		知 能 犯		風 俗 犯		そ の 他		総 数		銃・凶器所持		軽犯罪法		そ の 他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年	274	49	2	-	21	-	170	39	10	1	-	-	71	9	19	1	1	1	15	-	3	-
25	227	85	3	-	41	7	92	57	7	1	1	1	83	19	5	-	2	-	1	-	2	-
26	113	31	0	0	9	1	78	27	1	0	0	0	25	3	2	0	0	0	1	0	1	0
27	178	43	2	0	13	2	125	37	4	0	2	0	32	4	23	0	1	0	15	0	7	0
28	129	5	1	0	26	0	69	2	4	0	3	0	26	3	14	0	2	0	6	0	6	0

資料：葛飾警察署、亀有警察署

166 少年不良行為者数

(単位:人)

年	総 数		刃 物 等 所 持	粗 暴 行 為	金 品 不 正 要 求	家 出	無 断 外 泊	怠 学	金 品 持 出 し	性 的 いた ず ら	不 健全 性的 行 為	飲 酒	喫 煙	不 良 交 友	不 健全 行 為	射 幸 行 為		わ い せ つ 図 書 等 所 持		そ の 他		薬 物 等 乱 用	指 定 行 為		暴 走 行 為	深 夜 は い か い								
	男	女														男	女	男	女	男	女		男	女			男	女	男	女	男	女	男	女
	男	女														男	女	男	女	男	女		男	女			男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年	1,507	463	-	-	-	-	4	2	-	-	-	21	3	274	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,206	426							
25	1,316	313	-	-	7	-	3	1	8	1	4	1	-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	981	276							
26	639	96	0	0	9	1	0	0	1	0	0	14	2	124	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	488	83						
27	1,808	415	0	0	12	1	0	0	2	8	5	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,422	372						
28	1,486	286	1	0	4	0	2	1	2	0	0	15	3	187	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,269	264						

資料：葛飾警察署、亀有警察署

167 救急事故発生件数

(単位:件)

年	総数	交通	火災	運動競技	自然災害	水難	労働災害	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等 輸送	医師搬送	その他
平成26年	26,026	2,011	103	135	-	72	174	4,428	217	237	17,098	1,293	9	-	249
27	26,292	1,863	85	135	1	54	129	4,494	189	237	17,501	1,357	2	-	245
28	27,577	1,957	113	151	-	86	105	4,530	198	252	18,417	1,497	6	-	265

注：件数は、区内事故発生件数。金町消防署・本田消防署以外からの応援出動件数が含まれる。
資料：東京消防庁「救急活動の現況」

168 月別原因別火災発生件数

(単位:件)

年及び原因	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	割合(%)
平成26年	204	21	16	13	22	20	11	10	14	43	11	15	8	100.0
27	111	12	7	10	11	6	13	9	4	7	12	9	11	100.0
28	143	10	12	7	10	6	13	10	9	14	12	11	29	100.0
タバコの吸殻	22	0	2	1	1	1	2	3	1	2	1	5	3	15.4
放火及びその疑い	40	2	4	1	3	2	5	3	2	0	5	1	12	28.0
火遊び	3	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2.1
電気器具装置	8	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	1	2	5.6
ガステーブル (ガスコンロ・ガスレンジ・ガスライヤー含む)	17	2	0	1	1	1	2	0	1	5	3	0	1	11.9
暖房器(ストーブを含む)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7
電気配線(トラッキング)	4	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2.8
タキ火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
工業用機械不備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
残火不始末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
花火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
漏電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
電気コンロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
煙道・煙突	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内燃機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
焼却炉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
自然発火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
不明	6	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4.2
ふろがま	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	39	3	3	3	3	2	2	3	2	4	2	3	9	27.3
交通機関内配線(車両の配線)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1.4
引火	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.7

資料：本田消防署、金町消防署

169 焼失面積及び損害額の推移

年	件数	焼失面積	損害見積額
平成26年	203	449 m ²	83,639,433 円
27	111	719	214,567,135
28	143	630	103,255,998

資料：本田消防署、金町消防署

170 区 内 橋 梁 状 況

(平成29年4月1日現在)

区 分	種 別	橋 数	延 長	面 積
総 数		78 (27)	8,301 m	104,935 m ²
特 別 区 道	総 数	28 (6)	2,206	18,996
	鋼 橋	10 (6)	2,054	17,752
	コンクリート橋	18	152	1,244
都 道	鋼 橋 そ の 他	28 (11)	4,356	59,085
国 道	鋼 橋 そ の 他	22 (10)	1,739	26,854

注1：() 内は歩道橋で外数
 注2：四捨五入のため総数は必ずしも一致していない。
 資料：都市整備部調整課、道路管理課

171 道 路 種 別 及 び 舗 装 道 路 状 況

(平成29年4月1日現在)

区 分	種 別	延 長	面 積
総 数		1,006,398 m	6,309,605 m ²
特 別 区 道	総 数	666,838	4,280,366
	剛 質 舗 装 道	481	4,941
	中 級 舗 装 道	666,234	4,273,850
	簡 易 舗 装 道	-	1,332
	砂 利 道	123	243
認 定 外 道 路		25,679	84,009
区 有 通 路		11,032	39,788
私 道		249,736	889,000
都 道	剛 質 舗 装 そ の 他	44,275	787,210
国 道	剛 質 舗 装	8,838	229,232

注：四捨五入のため総数は必ずしも一致していない。
 資料：都市整備部住環境整備課、調整課、道路管理課

172 区 内 自 転 車 対 策

(単位:台)

駅 名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数
総 数	31,002 (2,783)	22,491	30,726 (2,111)	19,934	30,705 (1,371)	18,596	29,830 (1,129)	15,663	31,033 (941)	13,342
金 町	6,791 (169)	3,372	7,070 (139)	3,054	7,250 (88)	2,512	7,102 (47)	2,226	7,278 (50)	1,958
亀 有	4,399 (166)	3,228	4,579 (130)	2,824	4,437 (90)	2,799	4,074 (71)	2,369	4,337 (93)	2,147
高 砂	1,868 (51)	588	1,893 (43)	506	1,961 (24)	552	2,012 (14)	394	2,101 (25)	320
柴 又	34 (34)	80	25 (25)	92	15 (15)	69	10 (10)	52	14 (14)	34
新 柴 又	74 (20)	153	77 (18)	137	83 (17)	149	80 (11)	172	82 (15)	85
新 小 岩	9,527 (964)	8,347	9,086 (668)	7,675	8,970 (350)	7,121	8,604 (292)	5,635	9,150 (223)	4,438
青 砥	2,005 (98)	1,812	2,035 (74)	1,654	2,083 (40)	1,697	2,167 (18)	1,261	2,152 (26)	1,143
立 石	1,917 (523)	1,163	1,765 (424)	881	1,660 (329)	930	1,535 (306)	1,067	1,529 (240)	972
四 つ 木	1,464 (64)	333	1,364 (53)	234	1,454 (32)	166	1,477 (28)	119	1,553 (13)	106
お 花 茶 屋	1,732 (322)	1,420	1,725 (248)	1,356	1,735 (170)	1,211	1,760 (152)	1,189	1,808 (110)	1,186
掘 切 菖 蒲 園	1,073 (279)	1,066	1,007 (231)	799	998 (190)	751	954 (159)	689	968 (117)	585
綾 瀬	118 (93)	929	100 (58)	722	59 (26)	639	55 (21)	490	61 (15)	368

注1：駅前乗り入れ台数は、一日当たりの平均値。() 内は放置台数の再掲。
 注2：放置自転車撤去台数は、年間台数。
 資料：都市整備部道路管理課

173 区内車種別自動車登録台数

(単位:台)

年	総数	乗用車				貨物車	バス			特種用途車	特殊車	二輪車		ミニカー
		総数	普通	小型	軽乗用		総数	普通	小型			自動二輪	原動機付自転車	
平成24年	157,812	101,255	45,134	43,201	12,920	25,040	476	317	159	3,173	1,400	12,183	14,071	214
25	156,547	100,707	45,134	42,326	13,247	24,714	502	335	167	3,133	1,381	12,388	13,482	240
26	155,620	100,887	45,173	41,442	14,272	24,365	464	306	158	3,153	1,321	12,725	12,413	292
27	156,121	101,175	45,240	40,856	15,079	24,366	514	344	170	3,173	1,329	12,735	12,537	292
28	147,893	97,158	-	-	-	20,901	548	-	-	3,185	1,320	12,940	11,532	309

注：平成28年より、乗用車およびバスの内訳の計上が廃止となった。
資料：都市整備部道路管理課（警視庁交通年鑑）

174 区内J R・京成・北総の駅別乗降車人員

(単位:人)

駅名	乗車人員			降車人員			一日平均	
	総数	定期	定期外	総数	定期	定期外	乗車人員	降車人員
(J R)								
平成26年度	58,311,790	38,955,774	19,356,016	159,757	...
27	60,225,507	40,189,639	20,035,868	164,549	...
28	61,264,885	41,023,445	20,241,075	167,849	...
亀有	15,184,365	9,732,725	5,451,275	41,601	...
金町	18,563,535	12,700,905	5,862,630	50,859	...
新小岩	27,516,985	18,589,815	8,927,170	75,389	...
(京 成)								
平成26年度	50,888,242	32,058,540	18,829,702	50,651,594	32,058,540	18,593,054	139,414	138,766
27	52,342,795	32,970,900	19,371,895	52,085,021	32,970,900	19,114,121	143,006	142,303
28	53,501,793	33,853,410	19,648,383	53,247,581	33,853,410	19,394,171	146,574	145,878
堀切菖蒲園	3,948,014	2,222,490	1,725,524	3,935,874	2,222,490	1,713,384	10,816	10,783
お花茶屋	5,945,112	3,780,840	2,164,272	5,916,885	3,780,840	2,136,045	16,287	16,210
青砥	8,962,194	5,004,300	3,957,894	8,938,463	5,004,300	3,934,163	24,553	24,488
高砂	18,467,726	12,631,260	5,836,466	18,518,537	12,631,260	5,887,277	50,595	50,735
四ツ木	2,810,661	1,706,430	1,104,231	2,744,539	1,706,430	1,038,109	7,700	7,519
立石	6,956,717	4,775,940	2,180,777	6,883,129	4,775,940	2,107,189	19,059	18,857
柴又	1,740,071	781,500	958,571	1,694,116	781,500	912,616	4,767	4,641
金町	4,671,298	2,950,650	1,720,648	4,616,038	2,950,650	1,665,388	12,797	12,645
(北 総)								
平成26年度	11,638,295	8,364,930	3,273,365	11,861,760	8,364,930	3,496,830	31,886	32,498
27	11,939,648	8,610,990	3,328,658	12,165,845	8,610,990	3,554,855	32,622	33,240
28	12,178,984	8,817,510	3,361,474	12,400,521	8,817,510	3,583,011	33,367	33,974
高砂	11,374,304	8,335,050	3,039,254	11,622,557	8,335,050	3,287,507	31,162	31,843
新柴又	804,680	482,460	322,220	777,964	482,460	295,504	2,205	2,131

注1：東日本旅客鉄道は、降車人員の集計は行っていない。
注2：京成高砂駅の乗降車人員には、京成線、北総線の相互乗入の連絡分も含む（相互直通運転のため実際の乗降はないが、あったとみなして算入）
資料：東日本旅客鉄道㈱、京成電鉄㈱、北総鉄道㈱

175 葛飾区内の郵便局の施設等

(平成29年3月31日現在)

施設	郵便局 施設数	郵便差出箱 (ポスト)	切手・印紙販売所
総数	45	282	266
葛飾郵便局 (エリア内)	21	136	135
葛飾新宿郵便局 (エリア内)	24	146	131

資料：日本郵便株式会社葛飾郵便局

176 郵便物等引受配達1日当りの平均数

(平成28年度)

施設	総数	通常郵便			ゆうパック	年賀郵便
		通常郵便	普通速達	書留		
		通	通	通	個	通
総数 { (引受)	56,327	48,450	1,003	3,825	3,496	3,384,094
(配達)	192,189	181,181	2,301	3,957	4,750	5,983,000
葛飾 { (引受)	26,972	20,559	384	3,285	2,744	3,231,000
(配達)	90,719	86,181	531	2,057	1,950	2,958,000
葛飾新宿 { (引受)	29,355	27,891	619	540	752	153,094
(配達)	101,470	95,000	1,770	1,900	2,800	3,025,000

注：年賀郵便は期間中のみの数で総数には含まれない。
資料：日本郵便株式会社葛飾郵便局

177 放送受信契約状況

(単位：件)

(各年3月31日現在)

年度	放送受信契約数	衛星契約数 (再掲)
平成24年度	130,962	46,942
25	134,416	49,601
26	136,971	52,323
27	140,170	56,783
28	142,626	60,398

資料：日本放送協会

178 合計特殊出生率

年	葛 飾 区	東 京 都	全 国
	%	%	%
平成 24 年	1.34	1.09	1.41
25	1.36	1.13	1.43
26	1.37	1.15	1.42
27	1.38	1.17	1.45
28	1.36	1.24	1.44

資料：健康部地域保健課

179 医療施設ならびに病床数

(各年度末現在)

種 類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	施 設 数	病 床 数	施 設 数	病 床 数	施 設 数	病 床 数
総 数		床		床		床
病 院	1,210	2,634	1,234	2,639	1,220	2,633
診 療 所	20	2,426	20	2,426	21	2,420
歯 科 診 療 所	359	207	364	212	364	212
助 産 所	273	-	271	-	273	-
施 術 所	5	1	5	1	5	1
	553	-	574	-	557	-

注：施術所とは、柔道整復、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅうの施設をいう。
資料：健康部生活衛生課

180 二類、三類感染症発生状況

(単位：人)

年	二類感染症発生状況(発生件数)						三類感染症発生状況(発生件数)					
	総 数	急性灰白髄炎 (ポリオ)	結 核	ジフテリア	重症急性 呼吸器 症候群 (SARS)	鳥インフルエンザ (H5N1)	総 数	コレラ	赤 痢 (細菌性)	腸管出血性 大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス
平成 24 年	123	-	123	-	-	-	10	-	-	8	-	2
25	120	-	120	-	-	-	16	-	-	14	1	1
26	102	-	102	-	-	-	7	-	-	7	-	-
27	96	-	96	-	-	-	9	-	-	9	-	-
28	88	-	88	-	-	-	8	-	-	8	-	-

注：各年の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく各感染症の年間患者報告数。
一類感染症(エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱)については、発生なし。
資料：健康部保健予防課

181 40歳以上基本健康診査受診者数及び指導区分

(単位:人)

(各年度末現在)

年 度	総 受 診 者 数	異 常 認 め ず	要 指 導	要 医 療
平成 24 年 度	1,915	233	679	1,003
25	1,904	192	668	1,044
26	2,020	214	729	1,077
27	2,028	224	664	1,140
28	2,066	230	711	1,125

注：平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により医療保険者に特定健康診査が義務づけられたため、本項には健康増進法に基づく健康診査の受診者数等を掲載した。
資料：健康部健康づくり課

182 環境衛生関係及び食品衛生関係施設数

(各年度末現在)

年 度	環 境 衛 生 関 係										食 品 衛 生 関 係						
	理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場		ホテル	旅 館	簡易宿所	下 宿	興行場	飲食店	喫茶店	菓 子 製 造 業	食 肉 販 売 業	魚介類 販 売 業	乳 類 販 売 業	食 品 等 販 売 業
平成 24 年 度	368	621	430	45	28	15	4	5	-	3	4,808	300	479	425	405	723	739
25	360	621	416	44	27	15	4	4	-	3	4,808	302	484	432	403	707	708
26	348	630	388	40	27	13	4	7	-	3	4,797	300	501	442	418	720	721
27	343	632	359	35	26	13	4	8	-	3	4,676	299	493	439	417	710	682
28	340	635	336	30	26	14	5	13	-	3	4,616	300	489	443	418	700	681

資料：健康部生活衛生課

183 薬事衛生関係施設数

(各年度末現在)

年 度	薬 事 法 関 係										毒 物 劇 物 法 関 係					
	薬 局	薬 局 製 剤		麻 薬 小 売 業	医 薬 品 一 般 販 売 業	高 度 管 理 医 療 機 器		管 理 医 療 機 器		毒 物 劇 物 一 般 販 売 業	農 業 用 品 販 売 業	特 定 目 的 販 売 業	業 務 上 取 扱 者			
		製 造 業	販 売 業			販 売 業	賃 貸 業	販 売 業	賃 貸 業				電 気 鍍 金	運 送 業	非 届 出 施 設	
平成 24 年 度	223	16	16	132	75	-	-	520	264	130	2	7	49	1	154	
25	223	16	16	147	75	-	-	546	258	126	2	8	47	1	152	
26	231	16	16	161	75	-	-	563	252	124	2	8	45	1	153	
27	231	15	15	164	77	178	141	608	276	122	2	8	44	1	153	
28	235	15	15	170	76	186	150	608	292	119	2	8	43	1	153	

注：医薬品販売業は、店舗販売業を含む。
資料：健康部生活衛生課

184 死因別死亡数

(単位:人)

年	総数	悪性新生物	再掲						心疾患(高血圧性を除く)	再掲		脳血管疾患	大動脈瘤及び解離	肺	慢性閉塞性肺疾患	喘	肝	腎	老	不慮の事故	再掲	その他の全死因														
			食	胃	結腸及び直腸	S状結腸移行部	肝及び肝内胆管	胆のう及びその他の胆道		膵	気管・気管支及び肺												乳房	子宮	白血	糖	高血圧性疾患	急性心筋梗塞	その他の虚血性心疾患	不整脈及び伝導障害	心不全	くも膜下出血	脳内出血	脳梗塞		
平成26年	4,311	10	1,276	56	154	135	57	95	52	98	250	58	29	25	47	26	617	86	237	57	184	417	54	142	216	54	431	68	7	68	95	174	107	9	87	827
27	4,275	7	1,242	62	145	113	53	97	55	104	252	45	19	24	49	22	649	69	287	66	177	400	50	129	218	48	434	58	3	91	75	216	98	8	94	794
28	4,543	5	1,334	45	186	116	68	88	50	121	260	61	30	21	45	20	687	75	271	59	214	346	31	107	207	50	491	60	7	71	83	224	101	10	78	941

資料:健康部地域保健課

185 死因別乳児・新生児死亡数

(単位:人)

年	総数	腸管感染症	敗血症	麻疹	ウイルス肝炎	その他の感染症及び寄生虫症	悪性新生物	その他の新生物	その他の栄養失調症及びその他の栄養欠乏症	代謝障害	髄膜炎	脊髄性萎縮症及び関連症候群	脳性麻痺	心疾患(高血圧性を除く)	脳血管疾患	インフルエンザ	肺炎	喘息	ヘルニア及び腸閉塞	肝疾患	腎不全	周産期に発生した病態	先天奇形・変形及び染色体異常	乳幼児突然死症候群	その他すべての疾患	不慮の事故	他	その他の外因	その他の診断名不明及び原因不明の死亡							
																														平成26年	8	-	-	-	-	-
27	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
28	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:健康部地域保健課

186 年齢別死亡数

(単位:人)

年	総数	0歳	1~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~104	105~109	不明
27	4,275	8	4	-	2	1	7	13	19	16	38	49	67	114	179	351	415	574	812	788	535	216	64	3	-
28	4,543	5	3	1	-	7	9	7	9	29	33	47	91	119	175	360	479	630	816	851	564	252	49	7	-

資料:健康部地域保健課

187 ごみ の 収 集 状 況

年 度	収 集 日 数	収 集 対 象 世 帯 数	総 数	収 集 量			持 込			一 日			平 均 量			
				可 燃 ご み (燃 や す ぐ ゴ み)	不 燃 ご み (燃 や さ ない ぐ ゴ み)	粗 大 収 集 平 常 申 告 分	可 燃 ご み	不 燃 ご み	総 数	可 燃 ご み	不 燃 ご み	総 数	粗 大 収 集 平 常 申 告 分	粗 大 収 集 災 害	持 込	
																t
平 成 24 年 度	309	214,888	114,547	82,399	3,879	3,059	-	25,210	266.7	12.6	9.9	-	370.7	9.9	-	81.6
25	310	214,667	112,020	80,641	3,681	2,840	-	24,858	260.1	11.9	9.2	-	361.4	9.2	-	80.2
26	310	217,676	110,080	79,333	3,688	2,841	-	24,218	255.9	11.9	9.2	-	355.1	9.2	-	78.1
27	311	220,965	110,522	79,554	3,748	2,875	-	24,345	255.8	12.1	9.2	-	355.4	9.2	-	78.3
28	310	224,910	108,507	78,010	3,486	2,914	-	24,096	251.6	11.2	9.4	-	350.0	9.4	-	77.7

注1：収集対象世帯数は毎月1日現在で住民基本台帳に登録された数(外国人世帯を含む)の平均。
 注2：四捨五入のため総数が必ずしも一致していない。
 注3：持込は区別持込ごみ量算定によるもの。
 注4：燃やすごみ・燃やさないごみ収集量にはプラスチック製容器包装残液分は含まない。
 資料：環境部リサイクル清掃課(清掃事業年報)

188 ごみ の 処 分 状 況

年 度	数		低 空 地 埋 立 お よ び 積 替	焼 却
	総	却		
平 成 24 年 度	91,066	7,033		84,033
25	88,681	6,640		82,041
26	87,370	6,691		80,679
27	87,497	6,738		80,760
28	86,160	6,506		79,654

注：四捨五入のため総数が必ずしも一致していない。
 資料：環境部リサイクル清掃課(清掃事業年報)

189 リサイクル事業による資源回収量

(単位:kg)

年 度	集団回収 団体数	回 収 量					
		紙 類					布 類
		新 聞	雑 誌	段ボール	紙パック	その他	
平成24年度	559	7,350,791	4,609,679	4,235,320	83,149	3,530	205,562
25	578	7,075,899	4,749,466	4,326,305	85,636	1,516	207,512
26	590	6,667,072	4,668,648	4,345,649	84,670	1,688	219,828
27	603	6,965,391	4,920,652	4,705,375	88,269	6,705	236,072
28	613	5,886,372	4,422,721	4,629,765	84,969	6,559	234,055

年 度	回 収 量								
	金 属			び ん		ペットボトル	食品トレイ	プラスチック 製容器包装	そ の 他
	スチール	アルミ	その他金属	生びん	雑びん				
平成24年度	819,339	326,251	10,933	121,114	3,288,065	1,597,502	70,385	3,269,180	6,309
25	781,106	323,073	34,793	126,849	3,333,839	1,541,727	69,589	3,060,075	11,942
26	705,147	314,837	3,793	132,264	3,411,565	1,358,035	68,416	3,117,210	12,231
27	682,148	341,815	87,119	126,401	3,165,757	1,405,878	66,805	3,143,570	13,728
28	688,167	327,776	89,619	104,392	2,967,989	1,420,758	64,010	3,192,260	402,248

注：平成28年度分より「その他」に小型家電等を含む。
資料：清掃事務所（清掃事業年報）

190 し尿の作業日数等の状況

年 度	作 業 日 数	作 業 延 戸 数	汲 取 量	一日当り汲取量
	日	戸	kℓ	kℓ
平成24年度	309	4,357	513.2	1.7
25	309	3,885	411.2	1.3
26	309	4,311	397.7	1.3
27	311	3,700	368.7	1.2
28	308	3,583	360.0	1.2

注：他区収集分も含む。
資料：清掃事務所（清掃事業年報）

191 都市公園等面積

(単位：㎡)

(各年4月1日現在)

年	総 合 計	都 市 公 園		都市公園以外 の区立公園	その他の公園	区民一人当り 公園面積	区面積に対す る公園面積の 割合
		都 立	区 立				
平成24年	1,854,703.88	898,749.63	785,160.08	152,155.22	18,638.95	4.20	5.32
25	1,896,566.55	902,239.29	823,757.85	151,930.46	18,638.95	4.32	5.44
26	1,931,729.58	902,239.29	858,920.88	151,930.46	18,638.95	4.37	5.54
27	1,936,164.66	902,239.29	863,546.18	151,740.24	18,638.95	4.36	5.56
28	1,980,822.21	928,253.05	875,183.14	158,458.73	18,927.29	4.46	5.69

資料：(財) 特別区協議会「特別区の統計」

192 区の緑道上の樹木数

(単位：本)

(各年度末現在)

年 度	総 数	サクラ	ヤマモモ	ヤナギ	クスノキ	トネリコ	その他	道路緑地 面 積	左のうち 歩道植樹帯
平成24年度	11,640	2,341	1,804	30	739	148	6,578	85,574.0	81,262.0
25	11,628	2,329	1,786	30	735	143	6,605	85,783.0	81,476.0
26	11,507	2,310	1,770	34	725	135	6,533	85,779.0	81,472.0
27	11,323	2,290	1,705	34	718	131	6,445	86,272.0	82,006.0
28	11,187	2,267	1,677	34	718	101	6,390	85,923.0	81,720.0

資料：都市整備部道路補修課

193 区道・私道上の街路灯数

(単位：基)

(各年度末現在)

年 度	総 数		白 熱 灯		蛍 光 灯		水 銀 灯		L E D 灯 他	
	区 道	私 道	区 道	私 道	区 道	私 道	区 道	私 道	区 道	私 道
平成24年度	25,575	6,210	-	-	11,124	6,163	12,008	-	2,443	47
25	25,622	6,233	-	-	4,392	6,001	4,830	-	16,400	232
26	25,685	6,252	-	-	4,078	5,583	4,912	-	16,695	669
27	25,733	6,237	-	-	4,058	5,193	4,662	-	17,013	1,044
28	25,795	6,239	-	-	4,017	4,812	2,406	-	19,372	1,427

資料：都市整備部道路補修課

194 公害苦情・陳情現象別件数

(単位:件)

年 度	総 数	ばい煙	粉じん	有害ガス	悪 臭	汚 水	騒 音	振 動	地盤沈下	土壌汚染	そ の 他
平成24年度	283	26	28	-	25	-	134	46	-	1	23
25	217	12	31	-	23	-	112	23	-	-	16
26	165	15	19	-	22	1	81	21	-	-	6
27	191	14	17	-	19	-	105	33	-	-	3
28	133	7	14	1	22	-	60	25	-	-	4

注：2項目以上にまたがる場合は、それぞれの現象ごとに1件とする。
資料：環境部環境課

195 大気汚染常時測定結果

年 度	一酸化炭素		二酸化窒素		二酸化硫黄		オキシダント		浮遊粒子状物質	
	年平均値	環境基準達成状況	年平均値	環境基準達成状況	年平均値	環境基準達成状況	年平均値	環境基準達成状況	年平均値	環境基準達成状況
平成24年度	ppm		ppm		ppm		ppm		mg/m ³	
	0.4	○	0.018	○	0.001	○	0.031	×	0.018	○
25	0.3	○	0.018	○	0.001	○	0.032	×	0.021	○
26	0.3	○	0.018	○	0.001	○	0.032	×	0.021	○
27	0.3	○	0.017	○	0.001	○	0.033	×	0.022	○
28	0.2	○	0.016	○	0.001	○	0.031	×	0.017	○

注1：水元大気総合測定室の測定結果（オキシダントは5時～20時の測定値）による。
注2：オキシダントの環境基準は短期的評価。その他は長期的評価により達成状況を示す。
注3：年平均値と環境基準達成状況とは対応していない。
資料：環境部環境課

196 平成28年度公害に係る業種別現象別苦情陳情受付件数

(単位:件)

区 分	総 数	ばい煙	粉じん	有害ガス	悪 臭	汚 水	騒 音	振 動	地盤沈下	土壌汚染	そ の 他
総 数	133	7	14	1	22	0	60	25	0	0	4
① 工場	20	1	1	1	9	0	7	1	0	0	0
② 指定作業場	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
③ 建設作業	57	0	13	0	0	0	21	23	0	0	0
④ 一 般	55	6	0	0	13	0	31	1	0	0	4

注：2項目以上の現象にまたがるものがある場合は、それぞれの現象ごとに1件とする。
資料：環境部環境課

各種統計

調査名	実施機関	概要	始・周期	結果の公表 / 関連資料
国勢調査	総務省	国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等でも様々な場面で利用されています。	大正9年 5年	国勢調査報告(国) 日本の人口・世帯/国勢調査最終報告(国) 区市町村別人口及び世帯概数(都) 東京都世帯数の予測(都) 東京都の昼間人口(都) 東京都就業者数の予測(都)
住宅・土地統計調査	総務省	「住宅・土地統計調査」(5年ごと)は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。この調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されています。	昭和23年 5年	住宅・土地統計調査報告 日本の住宅・土地/住宅・土地統計調査の解説(国)
労働力調査	総務省	労働力調査は、我が国の就業・不就業の状況を把握するため、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約4万世帯の方々に毎月調査しています。 労働力調査の結果は、これら調査世帯の方々の御理解・御回答によって得られており、この調査から明らかになる完全失業率等が景気判断や雇用対策等の基礎資料として利用されています。	昭和21年 毎月	労働力調査報告(国)※インターネット掲載のみ 労働力調査年報(国) 東京の労働力—四半期報/年報—(都)
小売物価統計調査 (平成25年から全国物価統計調査を統合)	総務省	国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査することを目的とした調査です。この調査は、物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする「構造編」から成り立っています。 小売物価統計調査の結果は、調査の対象となられた方々の御理解・御回答によって得られており、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数を作成するなど、消費生活に関する経済施策の重要な基礎資料として利用されています。	昭和25年 毎月	小売物価統計調査年報(国) 消費者物価指数(国) 東京の物価(都)
家計調査	総務省	家計調査は、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約9千世帯の方々に対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。 家計調査の結果は、これら調査世帯の方々の御理解・御回答によって得られており、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されています。	昭和21年 毎月	家計調査報告—月報/四半期報—(国) 家計調査年報(国)
就業構造基本調査	総務省	就業構造基本調査は、全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにする調査です。調査の結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用されます。	昭和31年 5年	就業構造基本調査報告(国) 日本の就業構造/就業構造基本調査の解説(国) 都民の就業構造(都)
全国消費実態調査	総務省	家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに調査しています。その調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別などに集計・公表され、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所などでも幅広く利用されています。また、ジニ係数など所得の分布を表わす指標についても提供しています。	昭和34年 5年	全国消費実態調査報告(国)
経済センサス—基礎調査 経済センサス—活動調査	総務省 経済産業省	経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス—基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス—活動調査」の二つから成り立っています。	(基礎調査) 平成21年 5年 (活動調査) 平成24年 5年	経済センサス—基礎調査報告(国) 経済センサス—基礎調査報告(都) 経済センサス—活動調査報告(国) 経済センサス—活動調査報告(都)

調 査 の 概 要

調 査 名	実施機関	概 要	始・周期	結果の公表 / 関連資料
学校基本調査	文部科学省	この調査は、我が国の学校教育全般に関する最も重要な調査の一つで、基幹統計を作成するための調査です。この調査の範囲は、幼稚園から大学まで全国すべての学校で、その学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況、施設、経費等が漏れなく調査されます。この調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次の推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てられます。	昭和23年 毎月	学校基本調査報告(国) 学校基本調査報告(都)
毎月勤労統計調査 (全国調査・地方調査)	厚生労働省	雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国的変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。	昭和22年 毎月 毎年7月31日	毎月勤労統計調査報告(国) 毎月勤労統計調査総合報告(国) 東京都の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果 一月報/年報一(都)
農林業センサス	農林水産省	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。	昭和25年 5年 (農業/5年) (林業/10年)	農林業センサス結果概要(国) 農林業センサス東京都結果報告(都)
工業統計調査	経済産業省	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としています。	明治42年 毎年	工業統計表(国) 東京の工業(工業統計調査報告)(都)
商業統計調査	経済産業省	商業を営む事業所(卸売・小売業)について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。	昭和24年 経済センサス -活動調査実施 の2年後	商業統計表(国) 商業統計調査報告(卸売・小売業)(都) 東京の小売(都)
商業動態統計調査	経済産業省	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。	昭和28年 毎月	商業動態統計一月報/年報一(国)
建設工事統計調査 (建設工事施工統計調査) (建設工事受注動態統計調査)	国土交通省	(建設工事施工統計調査) 建設事業所の資本金、出資金、工事種類、年間完成工事高、受注高などを調査し、建設工事及び建設業の実態を明らかにする。 (建設工事受注動態統計調査) 平成12年から開始された統計であり、公共工事着工統計調査、民間土木工事着工調査、建設工事受注調査を再編・統合したもの。	(施工) 昭和30年 毎年 (受注) 平成12年 毎月	建設工事施行統計調査報告(国) 建設工事受注統計調査報告 一月報/年計/年度計一(国)

注1：本資料は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、総務大臣に申請・承認された基幹統計の一部を掲載するもの。

注2：概要欄の記載は、各省庁による調査の説明文より引用。(一部内容を補足)

注3：上記の報告書の一部は、政策経営部政策企画課統計調査係で閲覧できます。

各種統計調査の用語説明

人口（「国勢調査」より）

◆人口

国勢調査における人口は、調査年の10月1日午前零時(以下「調査時」という。)の人口(昭和20年は同年11月1日午前零時現在で行われた人口調査による人口)である。なお、人口についての定義は、昭和30年以降の調査では、調査時に調査の地域に常住している者だが、昭和25年以前の調査は異なる。

◆昼間人口（従業地・通学地による人口）

従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出している人口である。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出口＋A市への流入人口

したがって、夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいる。

ただし、昼間人口には、買物客などの非定期的な移動は考慮していない。

◆夜間人口（常住地による人口）

調査時に調査の地域に常住している人口である。

住宅（「住宅・土地統計調査」より）

◆住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- | | |
|-----------|---------------|
| ①一つ以上の住居室 | ②専用の炊事用流し（台所） |
| ③専用のトイレ | ④専用の出入口 |

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

◆一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅。

◆人が居住する住宅以外の住宅

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば、調査の対象としている。

例：寮・寄宿舎、下宿屋、旅館・宿泊所、工場、事務所など。

◆「居住している」の定義について

この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

事業所（「経済センサス」より）

◆事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

◆従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

◆常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は12月と翌年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

商業（「商業統計調査」より）

◆商店数

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ・経済活動が単一の経営主体の下において、一定の場所すなわち一区画を占めておこなわれていること。
 - ・財（物）及びサービスの生産、販売又は提供が、人及び設備を有して、継続的に行われていること。
- 「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

工業（「工業統計調査」より）

◆事業所数

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

◆付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出し、表章している。

1. (1) 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

統計関係資料・書籍案内

書名	内容	発行元
日本統計年鑑	日本のあらゆる分野の基本的な統計を集約し、体系的に配列。巻末に事項索引あり。	販売：日本統計協会 ☎ 03-5332-3151 ホームページ http://www.jstat.or.jp/
日本の統計	上記の「日本統計年鑑」の中から特に主要な統計をコンパクトな形にまとめたもの。	
統計で見る日本	我が国の国土、経済、社会を始めとする様々な分野、特に国民の生活にかかわりの深い分野について統計数値と図表を用いて、その移り変わりや現状が分かりやすく掲載されている。	
世界の統計	世界各国の主要な統計を、多数の国際統計資料から選んで収録。巻末に事項索引あり。	
社会生活統計指標 — 都道府県の指標 —	都道府県の経済、社会、文化、生活などの主要な統計を幅広く体系的に収録。	
統計で見る都道府県のすがた	「社会生活統計指標」の中から主要なものを選び、都道府県別順位をつけて掲載。	
統計で見る市区町村のすがた	市区町村のあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く体系的に収録。	
Statistical Handbook of Japan	日本の最近の実情を統計表、グラフ、写真を交え、英文で紹介。	
新版日本長期統計総覧	人口、経済、社会、文化などの全分野の統計を集大成し刊行した「日本長期統計総覧」の年次を延長し、収録対象を大幅に拡大して取りまとめたもの。	
東京都統計年鑑	都の代表的な総合統計書。英語併記。	
くらしと統計 グラフで見る東京のすがた	カラーグラフでわかりやすく紹介。グラフ作成のポイントも掲載あり。	
都民のくらしむき	1世帯あたりの1ヶ月の用途別生計支出、公共的料金支出を掲載。	
大都市比較統計年表	政令指定都市の基本統計を掲載。	大都市統計協議会
特別区の統計	各特別区の行財政等の各分野にわたる資料を総合的に収録。	公益財団法人 特別区協議会
各自治体の統計書	各自治体の特徴がよくでていて、比較するとおもしろい。	各自治体
白書	各省庁の編集している白書は多くの統計をもとに作成されている。数字だけでなく図形や解説を加えた「読む統計書」として広く利用できる。	各省庁
警視庁の統計	警視庁統計資料(交通事故、刑法犯等)を総合的に収録。	警視庁
日本国勢図会 — 日本がわかるデータブッカー —	政治、経済、産業など日本の現状を知る上で必要な幅広い分野の統計データを収録。巻末に索引あり。	矢野恒太記念会
葛飾区史	葛飾区役所に残っている資料はほとんどが戦後のものであり、戦前の葛飾区を知るための資料は入手困難な状態。その中で唯一貴重な資料が葛飾区史。難解な文書だが、重要な資料が整っている。	葛飾区

◆閲覧できる主な場所

総務省統計図書館 〒162-8668 新宿区若松 19-1 ☎03-5273-1132

東京都・都民情報ルーム 〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 ☎03-5388-2275
都庁第一本庁舎 3階北側

都立中央図書館 〒106-8575 港区南麻布 5-7-13 ☎03-3442-8451

ホームページ <http://www.library.metro.tokyo.jp/> (蔵書検索可)

◆葛飾区役所政策経営部政策企画課統計調査係でも閲覧できるものもあります。お問い合わせください。 ☎03-5654-8178

◆葛飾区統計関係資料の閲覧・販売は「区政情報コーナー」(区役所3階)へ ☎03-5654-8535

平成29年12月 印刷
平成29年12月 発行

第 61 回 葛 飾 区 統 計 書

平成29年（2017）刊行

編集発行 葛飾区政策経営部政策企画課統計調査係
東京都葛飾区立石5丁目13番1号
TEL 3695-1111(代) 内線 3205~7
TEL 5654-8178(直通)

印刷所 株式会社 招 研 社
東京都葛飾区東新小岩8丁目31番4号
TEL 5698-3081

